

実績報告の手続きについて

実績報告書は、実際に事業が完了した日から30日以内もしくは令和8年2月20日のどちらか早い日までに提出して下さい。

完了日が令和8年1月20日まで ▶ 完了日から30日以内に提出

完了日が令和8年1月21日以降 ▶ 令和8年2月20日までに提出

今年度から前倒しになりました
ご注意ください

事業完了日とは、補助対象設備の設置工事等が完了し、

試運転・検収を経て、設備費および設置工事費の支払いがすべて完了した日のことをいいます。

必ず令和8年2月13日(金)までに支払いを完了してください。

期限までに支払いが完了しなかった場合、補助金がお支払いできませんのでご注意ください。

補助事業に係る経費の支払いは以下2点を守ってください。

- ・必ず銀行振込であること（支払の事実に関する客観性を担保するため）
- ・他の請求と合算せずに単独で支払うこと（請求書と支払の証憑が同額であること）



守られなかった場合、支払いのやり直しをお願いします。

また、分割で支払う場合、発注時の契約書等に記載がない限り、認められません。

支払を証明する書類の注意事項

ネットバンキングの振込依頼書等を証憑として提出するときは、振込日(当日含む)以降に出力したもの、かつ、①振込依頼人 ②振込指定日 ③受取人の口座情報(銀行名・支店名・口座番号・名義) ④振込金額 ⑤振込済(承認済)だとわかることの5点が確認できるものを提出してください。

・ネットバンキングは前日までキャンセル処理ができるため、振込日以前の証憑は認めません。

・未承認の証憑を提出される方が多く見られますのでご注意ください。

窓口で手続きをした場合は、銀行の受付印が確認できる振込依頼書の控えを提出してください。

実績報告書の作成・提出の手順

1. 自衛的燃料備蓄補助金ホームページ(<https://saigaibulk.net/>)から実績報告用のフォルダをダウンロード
2. 申請時または計画変更時に使用した「燃料備蓄 申請書類」(Excel)に必要項目を入力し、
①様式第12 ②様式第22 ③別紙4 ④別紙3(リースを利用した場合)をP D Fに変換
3. 次ページ記載の必要書類を用意し、該当するフォルダへ保存
※「燃料備蓄 申請書類」(Excel)以外はすべてP D Fで作成すること
※提出書類に記載されているもの以外の書類を求めることがありますのでご承知おきください。
4. その他、計画変更の手続きが不要の項目について変更があった場合、添付書類が必要な場合がありますので記載例をご確認ください。
5. 自衛的燃料備蓄補助金ホームページの「計画変更・実績報告書の提出」ページに掲載している「実績報告書の提出」をクリックし、Dropboxのサイトからファイルを送信してください。
セキュリティの都合等でDropboxが使用できない場合は他のファイル転送サービス等を利用していただか、担当までご相談ください。(メール:saigaibulk@lpgc.or.jp)

提出書類

フォルダ1. 実績報告書等

| | |
|--------------------|---|
| ■ 燃料備蓄_申請書類(Excel) | |
| ■ (様式第12)実績報告書 | |
| ■ (別紙10)運用計画 | |
| ■ (別紙4)誓約書 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害発生時の報告者、一時避難所の場合は市町村名が記載されていることを確認してください。 ・燃料の種類、リース契約の有無によって提出する書式が異なりますのでご注意ください。 <p>4-1…燃料が LPガス で リース契約なし 4-2…燃料が LPガス で リース契約あり 4-3…燃料が LPガス以外 で リース契約なし 4-4…燃料が LPガス以外 で リース契約あり</p> |
| ■ 自治体との協定書等 | 実績報告時に提出を求められている場合のみ |

フォルダ2. 発注～支払までの証票

| | |
|--------------|---|
| ■ 見積書・見積明細 | 決定事業者分のみ保存してください。計画変更の手続きをした場合は変更後の見積書・明細を提出してください。 |
| ■ 注文書 | 発注および受注したことがわかるもの。工事請負契約書でも可。 |
| ■ 注文請書 | 分割で支払う場合はその内容が必ず記載されていること。 |
| ■ 納品書 | |
| ■ 受領書 | 受領書兼検収書でも可 |
| ■ 検収書 | |
| ■ 請求書・請求明細 | 請求明細には設備の型番を記載して貰ってください |
| ■ 支払いを証明する書類 | 前ページ記載の注意事項を参照してください |

フォルダ3. 図面、写真台帳

| | |
|--------------------|---|
| ■ 敷地全体図 | |
| ■ 避難所として使用する場所の平面図 | 申請時に提出したものを保存してください |
| ■ 設備の配置図(平面図) | |
| ■ 写真台帳 | <p>今年度から、供給設備、設置型発電機、GHP室外機については、設置前(更地の状態)、設置工事中(作業員も写っているものが望ましい)、設置後の写真を貼付するようになりました。</p> <p>補助対象で購入した設備すべてを撮影してください。 請求明細に記載された型番と照合しますので、バルク・シリンダー・石油タンクは必ず型番や機種番号が読み取れる写真を貼付してください。なお、GHP室内機およびリモコン(コントローラー)は型番が読み取れなくも構いませんが、設置したすべての写真を貼付してください。</p> |

フォルダ4. 許可証、契約書

| | |
|---------------------------|--|
| ■ 石油ガス災害バルク等の設置に係る法律上の許認可 | 貯蔵量が1000kgを超えるバルクを設置した場合は必須 |
| ■ 液化石油ガス販売事業者許可証 | 申請時に販売事業者を未定とした場合、もしくは申請時と販売事業者が変わった場合のみ提出 |
| ■ リース契約書 | リースを使用して導入された場合は必須 |
| ■ (別紙3)リース減額証明書兼計算書 | |

フォルダ5. LPG・電機関連

| | |
|-----------------|---|
| ■ (別紙9)燃料消費量計算書 | |
| ■ 発電機試運転報告書 | 対象機種の試験が適切に実施されたこと、また、報告書の発行メーカー名、日付、作成者(代理店含む)が記載されていることを確認します。 |
| ■ 容器寄託契約書 | 50kg容器を購入した場合は必須です。購入したシリンダーが適切に管理される体制になっていることを確認します。容器寄託契約書に記載した容器が確認出来るメーカー納品書を添付してください。 |
| ■ ガス配管図 | 申請時に提出したものをお手元に保管して下さい |
| ■ 電気配線図 | |

フォルダ6. 取得財産関連

| | |
|---------------------|--|
| ■ (様式第22)取得財産等管理明細表 | 補助対象設備のうち、税抜50万円を超えるものを記載してください。また、請求明細等を用いて、固定資産台帳のどの部分に該当するのか判別できるように記載してください。 |
| ■ 固定資産台帳 | ※決算の都合等で固定資産台帳が提出できない場合、その理由と、購入した機器等を資産計上することを確約する文書(様式任意)を提出していただきます。 |

フォルダ7. その他

| | |
|---------------------------|---|
| ■ 業務方法書第13条第2項に関する解説図と契約書 | |
| ■ 従業員への賃金引き上げを証明する書類 | 申請時に賃金引き上げ表明書を提出した場合は必須 |
| ■ 賃貸物件に関する覚書 | 設置先となる建物の所有者が申請者、共同申請者とならない賃貸物件については、賃貸借契約書及び設置先建物所有者との処分制限期間の使用に関する合意書等の提出が実績報告書提出時に必要となります。 |

● 提出様式

事業年度と様式提出日

| | | | | |
|-------|------------|------------|------|------------|
| 事業年度 | 令和6年度補正 | | | |
| 提出様式 | 様式第12 | | 申請種別 | 石油ガス災害バルク等 |
| 様式第1 | 申請日 | 令和7年5月7日 | 理事長 | 山中 光 |
| 様式第6 | 計画変更等承認申請日 | 令和7年7月7日 | 理事長 | 山中 光 |
| 様式第7 | 計画変更等届出日 | | 理事長 | 山中 光 |
| 様式第12 | 実績報告日 | 令和7年12月10日 | 理事長 | 山中 光 |

提出する日付を入力

振興センターの理事長名を記載

● 申請基本情報

1. 申請者（補助対象LPガス設備の購入者）

| | | | | |
|----------------------|--------------|------------|---|--|
| 申請者 | | | | |
| 事業者の属性 | 法人または個人 | | | |
| 事業者 | 会社法人等番号（12桁） | | 申請者が個人の場合は記載不要です。 履歴事項全部証明書を参照し、12桁の会社法人等番号を記載すると13桁の法人番号が自動表示されます。 | |
| | 法人番号（13桁） | | | |
| | 法人名 | | 申請者(補助事業者)の社名が変更された場合、変更後の社名に書き換え、添付書類として変更後の履歴事項全部証明書を1.実績報告書等フォルダに保存してください。 | |
| | 法人名（カナ） | | | |
| | 代表者役職 | | | |
| | 代表者氏名 | | 申請者(補助事業者)の代表者が変更された場合、計画変更の手続きをしてください | |
| | 住所（〒番号） | 川 | 申請者(補助事業者)の社名が変更された場合、変更後の社名に書き換え、添付書類として変更後の履歴事項全部証明書を1.実績報告書等フォルダに保存してください。 | |
| | 住所（都道府県） | | | |
| | 住所（市区町村以下） | | | |
| | 共同申請者がある | | | |
| 賃金引上げを表明している | | | | |
| パートナーシップ構築宣言をしている | | | | |
| ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる | | | | |
| 実務担当者 | 所属部署 | | | |
| | 氏名 | | | |
| | 氏名（カナ） | | | |
| | 会社メールアドレス | | | |
| | 個人メールアドレス | | | |
| | 電話番号（会社電話） | ハイフンを含む12桁 | | |

※振興センターからの通知書類等は「実務担当者」へ送付します。

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

2. 共同申請者（補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者）

| | | | | |
|----------------------|--------------|-----------|---------------------------------------|--|
| 共同申請者 | | | | |
| 共同申請者の属性 | 法人または個人 | | | |
| 事業者 | 会社法人等番号（12桁） | | 共同申請者に関する変更がある場合も 申請者欄と同様に記載してください | |
| | 法人番号（13桁） | | 3桁の法人番号が自動表示されます。 | |
| | 法人名 | | | |
| | 法人名（カナ） | | | |
| | 代表者役職 | | | |
| | 代表者氏名 | | | |
| | 住所（〒番号） | ハイフンを含む8桁 | | |
| | 住所（都道府県） | | | |
| | 住所（市区町村以下） | | | |
| | 賃金引上げを表明している | | | |
| パートナーシップ構築宣言をしている | | | | |
| ワーク・ライフ・バランスに取り組んでいる | | | | |

| | | | |
|-------|------------|------------|--|
| 実務担当者 | 所属部署 | | |
| | 氏名 | | |
| | 氏名（カナ） | | |
| | 会社メールアドレス | | |
| | 個人メールアドレス | | |
| | 電話番号（会社電話） | ハイフンを含む12桁 | |

※記入する実務担当者は、当申請に関わる権限を持ち、内容等を説明できる方として下さい。

P.2

3. 履行補助者（手続きを補助する者がいる場合のみ記載する）

| | | |
|-------|---------|--|
| 履行補助者 | | |
| 法人名 | | |
| 担当者 | 所属部署 | 履行補助者が変更になる場合、変更後の情報に書き換えてください。 実績報告書の指摘事項を連絡しますので間違いのないように記載してください |
| | 氏名 | |
| | 氏名（カナ） | |
| | メールアドレス | |
| | 電話番号 | ハイフンを含む12桁 |
| | 携帯電話番号 | ハイフンを含む13桁 |

4. 補助対象LPガス設備の設置先

| | | |
|---------------|--------------------|--|
| 設置先 | | |
| 施設 | 名称 | 新築物件で名称・所在地が確定した場合、決定した名称・所在地に書き換え、確定した名称・所在地がわかる書類を1.実績報告書等フォルダに保存してください。 |
| | 名称（カナ） | |
| | 住所（〒番号） | ハイフンを含む8桁 |
| | 住所（都道府県） | |
| | 住所（市区町村以下） | |
| 運用管理責任者 | 所属部署 | |
| | 氏名 | 運用管理責任者が変更となる場合、変更後の担当者情報に書き換えてください。 |
| | 会社メールアドレス | |
| | 電話番号（会社電話） | ハイフンを含む12桁 |
| 新築または既築 | | 建物の竣工予定日 |
| 施設の種別 | 業務方法書第4条第2項第3号記載施設 | |
| 施設の種類 | | |
| その他の場合の具体的な施設 | | |

| | | | |
|-------------|--|--------------------------|---|
| 設置先施設の確認事項 | | | |
| 「①に係る施設」の場合 | | 「②に係る施設」の場合 | |
| 1) 福祉避難所である | | 1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設である | |
| 2) 入所施設である | | | 1) 業務細則第6条第3項の対象となる施設であり、尚且つ、一時避難所として市区町村の認知を受けている。 |
| | | | 2) 過去に本補助金を利用した既存の一時避難所から半径2km以上離れている。 |

P.3

●申請内容（今回の申請内容を記載して下さい。）

5. 補助対象LPガス設備の設置先の概要

| | | | |
|---------------|---|--|---------|
| 燃料販売事業者 | | 申請時に「未定」と記載した場合、実績報告時には必ず供給業者を決定していただき販売事業者名・都道府県を書き換えてください。 添付書類として販売事業者証の写しを4.許可証、契約書フォルダに保存してください。 | |
| 燃料販売事業者名 | | 都道府県 | |
| 取付予定貯蔵容器の備蓄日数 | | | 備蓄燃料の種類 |
| 設置先の収容人数 | | | |
| 全数 | 人 | 施設の職員 + 入院・入所者 + 外部受入の合計人数を記載してください。 | |

| | | |
|-----------------|---|----------------------------|
| 上記のうち、外部からの受入人数 | 人 | |
| 設置先の収容面積 | | |
| 屋内 | ㎡ | 避難所として使用する場所の図面と整合させてください。 |
| 屋外 | ㎡ | |

6. 補助対象LPガス設備の明細

| No. | 供給（貯蔵）設備 | メーカー | 規格（容量等） | 数量 |
|-----|----------|------|---------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |



申請時に記載した補助対象設備の明細は変更しないでください。

P.4

7. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

| 見積の種類 | 一般競争入札による見積 | 設計見積を選択した場合の注意事項は、必ず「Q&A▶入札案件」をご参照のうえ作成 |
|-----------|--|---|
| | 指名競争入札による見積 | |
| | 設計見積（申請者が地方公共団体の場合に限る） | |
| | 随意契約による見積（理由書別添） | |
| 決定(落札)事業者 | 決定事業者を変更することは認められません。ただし、計画変更等で既に振興センターから変更することを認められている場合は、変更後の決定事業者を記載してください。 | |

| | | |
|--|--|--|
| 「①に係る施設」であり、且つ、業務方法書第3条第6号の規定する中小企業者 | | |
| 業務方法書第3条第6号 (2)「中小企業者」とは、中小企業基本法第2条第1項の規定を準用する。ただし、次のいずれかに該当する者は除く。 ①資本金又は出資金が5億円以上の法人に直接又は間接に100%の株式を保有される中小・小規模事業者 ②交付申請時において、確定している直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額が15億円を超える中・小規模事業者 | | |

| 主要株主 3 者及び持株比率 | | |
|-----------------------|------|--|
| 中小企業に該当する事業者の主要株主（3者） | | |
| 株主の名称 | 持株比率 | |
| | % | |
| | % | |
| | % | |

| | | |
|-----------------------------|-----|-------------|
| 過去 3 年度の平均課税所得額申告 | --- | 過去 3 年度の平均額 |
| 直近過去3年分の各年又は各事業年度の課税所得の年平均額 | 円 | 円 |

| | |
|----------|---|
| 年度の課税所得額 | 円 |
| 年度の課税所得額 | 円 |

申請時の事業費

| 項目 | 補助事業に要する経費 (税抜) | △ 補助対象経費 (税抜) | 補助率 | 補助金交付申請額 (税抜) | |
|---------|-------------------------------|---------------------|-----|------------------|--|
| ① 設備費 | 申請時に記載した金額は変更しないでください。 | | | | |
| ② 設置工事費 | 変更する場合は事前に担当へ確認してください。 | | | | |
| 合計 | (メール : saigaibulk@lpgc.or.jp) | | | | |

8. 補助事業の完了日

事業の計画



申請時に記載した完了予定日は変更しないでください。

事業完了日

△
当初の予定より遅れる場合のみ 2 9 1 行目に記載してください。

注) 必ず記載頂いた事業完了日までに、補助事業を完了（補助事業に係る支払いを完了）してください。令和8年2月13日より遅い日付は記載できません。

● 交付決定情報（交付決定通知を受けた際に記載して下さい。）

| 交付決定内容 | 交付決定通知書に記載されている日付・番号を入力してください。 | |
|---------|--------------------------------|-------------|
| 交付決定日 | | 交付決定日が必要です |
| 補助金交付番号 | | 交付決定番号が必要です |

P.5

● 計画変更（計画変更等が必要な場合に記載して下さい。）

以下は計画変更等の承認を受ける際に記載して下さい。（様式第6）

計画変更の分類

- 代表者等の変更があった。
- 補助事業の全部又は一部を他人に承継する。
- 補助事業の内容を変更する。
- 補助事業の全部もしくは一部を中止し、又は廃止する。
- その他振興センターが必要と認め承認申請を指示した。

事業の推進に影響がない場合には、代表者等の変更があった場合でも、（様式第6）計画変更等承認申請書ではなく（様式第7）計画変更等届出書にて届け出てください。

この部分は使用しません

計画変更承認申請の詳細と理由

計画変更等が補助事業に与える影響

様式第6の添付書類

以下は計画変更等の届出を行う際に記載して下さい。（様式第7）

P.6

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、設置機器の変更の有無に関らず必ず「設置機器明細欄」を記載してください。設置機器に変更がない場合は、「5. 補助対象LPガス設備の明細」をコピーしてください。

| No. | 供給（貯蔵）設備 | メーカー | 規格（容量等） | 数量 |
|-----|----------|------|---------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業費の変更の有無に関らず必ず「事業費欄」を記載してください。変更がない場合には、「申請時の事業費欄」をコピーしてください。

| 計画変更時の事業費 | | | | |
|-----------|--------------------|----------------|-----|------------------|
| 項目 | 補助事業に要する経費 (税抜) | 補助対象経費 (税抜) | 補助率 | 補助金交付申請額 (税抜) |
| ① 設備費 | 円 | 円 | / | / |

| | | | | | |
|---------|----|---|---|--|---|
| ② 設置工事費 | | 円 | 円 | | |
| | 合計 | 円 | 円 | | 円 |

注1 変更後の交付申請額は、変更前の交付決定額を上回らないこと。

変更後の①設備費、②設置工事費の各項目補助対象経費は、申請時の申請経費額を超過できません。

申請額や機器類数量等の変更により見積書の内容が変わった場合には、新たな見積書を添付すること。

- （様式第6）計画変更等承認申請書、（様式第7）計画変更等届出書を提出する際は、事業完了日の変更の有無に関らず必ず「事業完了日欄」を記載してください。

| | | |
|-------|--|--|
| 事業の計画 | | |
| 事業完了日 | | |

P.7

● 実績報告（事業が完了した際に記載して下さい。）

| 補助事業の開始及び完了日 | 必須入力 | |
|--------------|------|--------------------------------|
| 事業開始日 | | 補助対象設備や工事の発注日若しくは請負契約締結日。 |
| 検収日 | | 補助対象設備や工事を検収した日。 |
| 事業完了日 | | 補助対象設備等の購入や工事等を検収し、費用支払が完了した日。 |

注) 交付申請時に記載頂いた事業完了日までに補助事業が完了(支払い完了)しない場合、その記載日以前に計画変更等の手続きが必要になります。

(参考) 以下の設置機器が実績報告の対象となります。

以下、実績報告の内容が表示されますので確認してください。

| No. | 供給（貯蔵）設備 | メーカー | 規格（容量等） | 数量 |
|-----|----------|------|---------|----|
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |

(参考) 以下の事業費が実績報告の対象となります。

| 実績報告額 | | | | |
|---------|--------------------|----------------|-----|------------------|
| 項目 | 補助事業に要する経費 (税抜) | 補助対象経費 (税抜) | 補助率 | 補助金交付実績額 (税抜) |
| ① 設備費 | 0 円 | 0 円 | | |
| ② 設置工事費 | 0 円 | 0 円 | | |
| 合計 | 田 | 田 | 田 | 田 |

令和8年1月5日

一般財団法人エルピーガス振興センター
理事長 佐藤 利宣 殿

令和6年度補正 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金
(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金)
石油製品利用促進対策事業に係るもの)

入力シートに記載した内容が反映されます。

PDFファイルに変換してください。

業務方法書第18条第

| | | | |
|---------|-----------|---------------|----|
| 交付決定日 | 令和7年6月25日 | 計画変更等承認申請書の提出 | あり |
| 補助金交付番号 | 361000 | 計画変更等届出書の提出 | なし |

1. 補助事業者(補助対象LPガス設備の購入者)

| | | | |
|--------------|--------------------------|----------|--------|
| 1) 法人番号(13桁) | 5010405009449 | | |
| 2) 法人名 | エルピーリース株式会社 | | |
| 3) 代表者役職 | 代表取締役 | 代表者氏名 | 佐藤一郎 |
| 4) 住所(〒番号) | 105-0003 | 住所(都道府県) | 東京都 |
| 住所(市区町村以下) | 港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階 | | |
| 5) 実務担当者 | | | |
| 所属部署 | 営業第一部 | | |
| 氏名 | 鈴木次郎 | 氏名(カナ) | スズキジロウ |
| 会社メールアドレス | aaa@lp-lease.jp | | |
| 個人メールアドレス | bbb@lp-lease.jp | | |
| 電話番号(会社電話) | 03-1234-5678 | | |

2. 共同補助事業者(補助対象LPガス設備のリースを受ける等により対象となる設置施設を運用・維持・管理する者)

| | | | |
|--------------|--------------------|----------|---------|
| 1) 法人番号(13桁) | 6010405009448 | | |
| 2) 法人名 | 社会福祉法人エルピーガス振興センター | | |
| 3) 代表者役職 | 理事長 | 代表者氏名 | 田中三郎 |
| 4) 住所(〒番号) | 105-0003 | 住所(都道府県) | 東京都 |
| 住所(市区町村以下) | 港区西新橋1-2-3 | | |
| 5) 実務担当者 | | | |
| 所属部署 | 管理部 | | |
| 氏名 | 高橋四郎 | 氏名(カナ) | タカハシシロウ |
| 会社メールアドレス | ccc@lpgc.jo | | |
| 個人メールアドレス | ddd@lpgc.jp | | |
| 電話番号(会社電話) | 03-2345-6789 | | |

3. 補助対象LPガス設備の設置先

| | | | |
|--------------------|--------------|----------|-----|
| 1) 施設名 | 有料老人ホーム夢の杜 | | |
| 2) 住所(〒番号) | 105-0011 | 住所(都道府県) | 東京都 |
| 住所(市区町村以下) | 港区芝公園5-5-5 | | |
| 3) 運用管理責任者 | | | |
| 所属部署 | 管理部 | | |
| 氏名 | 伊藤伸六 | | |
| 会社メールアドレス | fff@lpgc.jp | | |
| 電話番号(会社電話) | 03-9876-5432 | | |
| 4) 新規または既存 | 新築 | | |
| 5) 施設の種別 | ①に係わる施設 | 老人ホーム | |
| 業務方法書第4条第2項第3号記載施設 | | | |
| 6) 燃料販売事業者名 | 未定 | | |

4. 補助対象LPガス設備の明細

| No | 供給(貯蔵)設備 | 規格(容量等) | 数量 |
|----|----------|---------|----|
| 1 | バルク容器 | 980kg | 2 |
| 2 | シリンダー容器 | | 4 |
| | | | |

入力シートに記載した内容が反映されます。

PDFファイルに変換してください。

5. 補助事業に要する経費、補助対象経費及び補助金交付申請額

1) ①に係る施設であり、且つ、業務方法書第3条第6号の規定する中小企業 いいえ

| 2) 申請額 | | | | |
|---------|--------------------|-----------------|-----|------------------|
| 項目 | 補助事業に要する経費 (税抜) | 補助対象経費 (税抜) | 補助率 | 補助金交付実績額 (税抜) |
| ① 設備費 | 30,000,000 円 | 22,000,000 円 | 1/2 | 20,000,000 円 |
| ② 設置工事費 | 20,000,000 円 | 18,000,000 円 | | |
| 合計 | 50,000,000 円 | 40,000,000 円 | 1/2 | 20,000,000 円 |

6. 補助事業の開始及び完了日

| | |
|----------|------------|
| 1) 事業開始日 | 令和7年7月1日 |
| 2) 事業完了日 | 令和7年12月15日 |

| | |
|--|---------------------------------|
| 誓約書(別紙4)は設置先の種類によって 使用する書式が変わります。シート名 または書式の名前をご確認ください。 リースを利用して導入された場合は 4-2を使用してください。 | 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階 |
| | 氏名(法人名) エルピーリース株式会社 |
| | 役 職 代表取締役 |
| | 代表者名 佐藤一郎 |

令和8年1月5日

自動表示

誓 約 書

エルピーリース株式会社
は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの)」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者: ● ● ● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式(様式第20)にて速やかに報告する
を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油ガス災害バルク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油ガス災害バルク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和8年1月5日

補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階
氏名(法人名) エルピーリース株式会社
役 職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎

自動表示

誓 約 書

自動表示
エルピーリース株式会社 は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの）」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、
● (市区町村名を記入) との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第14条に基づき、報告者：
石油ガス災害バルク等の稼働状況を定様式（様式第20）にて速やかに報告する

を誓います。

協定を結んだ市町村名を
記載してください。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油ガス災害バルク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油ガス災害バルク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和8年1月5日

補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階
氏名(法人名) エルピーリース株式会社
役 職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎

共同補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋1-2-3
氏名(法人名) 社会福祉法人エルピーガス振興センター
役 職 理事長
代表者名 田中三郎

自動表示

誓 約 書

社会福祉法人エルピーガス振興センター は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの)」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
エルピーリース株式会社 からリースを受けて設置しました。

エルピーリース株式会社 **自動表示** の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者：● ● ● が、
石油ガス災害バルク等の稼働状況を所定様式(様式第20)にて速やかに報告する
を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油ガス災害バルク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油ガス災害バルク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

| | | |
|-----------|---------|-----------------------------|
| 補助事業者 : | 住 所 | 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階 |
| | 氏名(法人名) | エルピーリース株式会社 |
| | 役 職 | 代表取締役 |
| | 代表者名 | 佐藤一郎 |
| 共同補助事業者 : | 住 所 | 東京都港区西新橋1-2-3 |
| | 氏名(法人名) | 社会福祉法人エルピーガス振興センター |
| | 役 職 | 理事長 |
| | 代表者名 | 田中三郎 |

令和8年1月5日

自動表示

誓 約 書

社会福祉法人エルピーガス振興センター は、
 一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
 要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
 な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの）」を利用して、
 令和7年11月18日 付で下記に「石油ガス災害バルク等」を
 エルピーリース株式会社 からリースを受けて設置しました。

エルピーリース株式会社 **自動表示** の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、 **● (市区町村名を記入)** との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 関係者に対して、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、業務方法書第 14 条に基づき、報告者 : **● ● ●** が、
 石油ガス災害バルク等の稼働状況を新規様式（様式第 20）にて速やかに報告する
 を誓います。

**協定を結んだ市町村名を
記載してください。**

**原則として
運用管理責任者を
記載してください。**

「石油ガス災害バルク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

自動表示

「石油ガス災害バルク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油ガス災害バルク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油ガス災害バルク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階
氏名(法人名) エルピーリース株式会社
役 職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎

令和8年1月5日

自動表示

誓 約 書

エルピーリース株式会社 は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの）」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油製品タンク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
 2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
 3. 災害発時に備え、石油製品タンク等の当座の稼働に必要な燃料を備蓄しておくとともに、当該燃料を供給する
事業者を交えて、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
 4. 災害発生時には、供給事業者等と連携して備蓄しておいた燃料の消費に備え、石油製品タンク等の
稼働の継続に必要な燃料の確保に努めること。
 5. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者：● ● ● が、
石油製品タンク等の稼働状況を所定様式（様式第20）にて速やかに報告すること。
- を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油製品タンク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油製品タンク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油製品タンク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油製品タンク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和8年1月5日

補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階
氏名(法人名) エルピーリース株式会社
役 職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎

自動表示

誓 約 書

エルピーリース株式会社 は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金（災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの）」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油製品タンク等」を設置しました。

補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発時には、
● (市区町村名を記入) との協定等に基づき適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 災害発時に備え、石油製品タンク等の当座の稼働に必要な燃料を備蓄しておくとともに、当該燃料を供給する
事業者を交えて、平時から定期的に災害発時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発時には、供給事業者
携して備蓄しておいた燃料の消費に備え、石油製品タンク等の
稼働の継続 こと。
5. 災害発時
協定を結んだ市町村名を
記載してください。
石油製品タンク等の設置日
基づき、報告者：
● ● ●
(様式第20)にて速やかに報告すること。

を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油製品タンク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油製品タンク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油製品タンク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油製品タンク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和8年1月5日

補助事業者： 住 所 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階
氏名(法人名) エルピーリース株式会社
役 職 代表取締役
代表者名 佐藤一郎

共同補助事業者：住 所 東京都港区西新橋1-2-3
氏名(法人名) 社会福祉法人エルピーガス振興センター
役 職 理事長
代表者名 田中三郎

自動表示

誓 約 書

社会福祉法人エルピーガス振興センター は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和3年度補正 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの)」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油製品タンク等」を
エルピーリース株式会社 からリースを受けて設置しました。

自動表示

エルピーリース株式会社 **自動表示** の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所としての活動を行うこと。
3. 災害発時に備え、石油製品タンク等の当座の稼働に必要な燃料を備蓄しておくとともに、当該燃料を供給する事業者を交えて、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、供給事業者等と連携して備蓄しておいた燃料の消費に備え、石油製品タンク等の稼働の継続に必要な燃料の確保に努めること。
5. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者：● ● ● が、石油製品タンク等の稼働状況を所定様式(様式第20)にて速やかに報告すること。

を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油製品タンク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油製品タンク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5

「石油製品タンク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油製品タンク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

令和8年1月5日

| | | |
|-----------|---------|-----------------------------|
| 補助事業者 : | 住 所 | 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階 |
| | 氏名(法人名) | エルピーリース株式会社 |
| | 役 職 | 代表取締役 |
| | 代表者名 | 佐藤一郎 |
| 共同補助事業者 : | 住 所 | 東京都港区西新橋1-2-3 |
| | 氏名(法人名) | 社会福祉法人エルピーガス振興センター |
| | 役 職 | 理事長 |
| | 代表者名 | 田中三郎 |

自動表示

誓 約 書

社会福祉法人エルピーガス振興センター は、
一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「 令和6年度補正 災害時に備えた社会的重
要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的
な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係わるもの)」を利用して、
令和7年11月18日 付で下記に「石油製品タンク等」を
エルピーリース株式会社 からリースを受けて設置しました。

自動表示

エルピーリース株式会社 **自動表示** の補助金受領日以降は、

1. 地域住民に対して、災害発生時に避難所として使用できる旨を周知すること。
2. 災害発生時には、適切に避難所として使用できる旨を周知すること。
3. 災害発時に備え、石油製品タンク等の当座の稼働に必要な燃料を備蓄しておくとともに、当該燃料を供給する
事業者を交えて、平時から定期的に災害発生時に備えた教育を行い、設置した設備の使用訓練を実施すること。
4. 災害発生時には、供給事業者等と連携して備蓄しておいた燃料の消費に備え、石油製品タンク等の
稼働の継続に必要な燃料の確保に努めること。
5. 災害発生時には、業務方法書第24条に基づき、報告者 : ● ● ● が、
石油製品タンク等の稼働状況を所定様式(様式第20)にて速やかに報告すること。

を誓います。

記

原則として
運用管理責任者を
記載してください。

「石油製品タンク等」の設置先施設名称

有料老人ホーム夢の杜

「石油製品タンク等」の設置先住所

〒105-0011 東京都港区芝公園5-5-5

「石油製品タンク等」の設置先電話番号

03-9876-5432

「石油製品タンク等」の設置先メールアドレス

fff@lpgc.jp

自動表示

以上

注1) 上記の設置日は検収日とすること

注2) 上記の報告者は個人名を記入すること

【様式第22 取得財産管理明細表作成の留意点】

1. 交付決定番号、補助事業者名、共同補助事業者名、補助率、機器を保管している場所(名称)、住所及び区分は自動表示となっています。
2. 区分はすべて（□）事業用備品となります。 ※自動表示
3. 財産名はプルダウンから選択してください→自動で処分制限期間が記載されます。
※ 50万円未満の設備(燃焼機器、投光器等が対象)は除いて記載してください。
容器及び発電機ユニット等の関連機器は対象ではありません。
4. 規格欄は型番ではなく、容量または能力を記載してください。複数の規格が混在する場合は、容量は合計数量を、能力の場合は最大値の一機種の規格を記載してください。
5. 数量はすべて「1」と入力してください。「一式」の意味となります。
6. 単価には、財産名に記した設備の周辺関係機器(調整器、ペーパーライザー、残量通信機器、空調室内機、切替盤等の補助対象周辺機器)と補助対象施工費等を合計した補助対象経費の金額(税抜)を記載してください。
7. 合計金額は、申請額補助対象経費合計金額から50万円未満の設備費（燃焼機器類）を除いた額と同じ金額になっているか確認願います。
8. 取得年月日は検収日の年月日を記載してください。 ※自動表示
9. 処分制限期間 ※自動表示
 - ・処分制限期間（年）は大蔵省令に基づく耐用年数となっています。財産名を選択すると、自動的に制限期間が表示されます。
 - ・処分制限期間の異なる機器が混在する場合には、主となる機器の処分制限期間を記載してください。
10. 備考
財産名が「石油容器」の場合は、備考欄に「石油地上タンク設備」、または「石油地下タンク設備」のいずれかを記載してください。
11. 対象となる財産の処分制限期間の一例

| 設備名 | 処分制限年数 |
|-----------------|--------|
| LPG供給設備 | 10年間 |
| 発電機 | 15年間 |
| GHP（定格出力22kw未満） | 13年間 |
| GHP（定格出力22kw以上） | 15年間 |
| コジェネレーション | 15年間 |
| ボイラー | 15年間 |

| | |
|------------|------|
| 給湯器 | 6年間 |
| その他ガス機器 | 15年間 |
| 石油容器（鋼鉄） | 15年間 |
| 石油容器（合成樹脂） | 10年間 |
| 石油暖房機 | 6年間 |
| 石油調理炊飯機器 | 15年間 |
| その他石油機器 | 15年間 |

(注) 「処分制限期間」は、取得した財産を償却する際の耐用年数ではなく、補助事業上の処分制限期間を示しており、この期間はエルピーガス振興センターの許可なく「処分（廃棄、譲渡、転用、交換、担保、移動等）」することは出来ません。万一、許可なく処分した場合は、「補助金交付取消」となり、交付した補助金に国の規定する「加算金」を加えた額を、業務方法書第24条（補助金の返還）の規定に従い、本振興センターを通じて国に返納していただく場合もあります。

取得財産等管理明細表(令和6年度補正)

災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進対策事業に係るもの)業務方法書第25条第3項の規定に基づき、以下のとおり報告します。

| | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|--|----|----------------------------|----------------------------|------------|-----------|--|--|--|--|--|--|
| 機器等を保管している場所(名称) | | 有料老人ホーム夢の杜 自動表示 | | | | | | | | | | | |
| 機器等を保管している住所 | | 東京都港区芝公園5-5-5 | | | | | | | | | | | |
| 区分 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価(円/税抜) | 金額(円) | 取得年月日 | 処分制限期間(年) | | | | | | |
| (口) | LPG供給設備 | 980kg 等一式 | 1 | 3,000,000 (3,300,000) | 3,000,000 (3,300,000) | 令和7年11月18日 | 10年間 | | | | | | |
| (口) | 発電機 | 三相54kVA 等一式 | 1 | 5,000,000 (5,500,000) | 5,000,000 (5,500,000) | 令和7年11月18日 | 15年間 | | | | | | |
| (口) | 冷暖房設備(定格出力22kw以下 =30馬力以上) | 20馬力 等一式 | 1 | 20,000,000 (22,000,000) | 20,000,000 (22,000,000) | 令和7年11月18日 | 13年間 | | | | | | |
| (口) | 石油容器(鋼鉄製) | 980L 等一式 | 1 | 2,000,000 (2,200,000) | 2,000,000 (2,200,000) | 令和7年11月18日 | 15年間 | | | | | | |
| LPG供給設備とは バルク・シリンダーおよび 供給設備のことをいいます。 | | 単価には、財産名に記載した設備の周辺機器(切替盤、空調室内機、ベーパライザー等補助対象機器)、施工費を含めた金額(税抜)を入力してください。 | | | | | | | | | | | |
| 規格欄は型番でなくて結構です。 異なる規格が混在する場合、いずれか ひとつの規格を入力してください。 | | | | | | | | | | | | | |
| 合計金額は、50万円未満の設備費(燃焼機器)を除いた 補助対象経費の合計と合うようにしてください。 | | | | | | | | | | | | | |
| | | | | 合計 | 30,000,000 (33,000,000) | | | | | | | | |

注1. 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が業務方法書第26条第1項に定める処分制限額以上の財産とする。

注2. 貢産名の区分は、(イ)事務用備品、(口)事業用備品、(ハ)書籍、資料、図面類、(二)無体財産権(工業所有権等)、(ホ)その他の物件(不動産及びその從物)とする。

注3. 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は分割して記載すること。

注4. 取得年月日は、検収年月日を記載する。

別紙3 リース料減額証明書兼計算書

| | | |
|--------------------------|-----------------------------|----------|
| 自動表示 | | 令和8年1月5日 |
| (リース利用者(設置場所を所有又は管理する者)) | | |
| 【住所】 | 東京都港区西新橋1-2-3 | |
| 【名称】 | 社会福祉法人エルピーガス振興センター | |
| (リース事業会社) | | |
| 【住所】 | 東京都港区西新橋3丁目5番2号 西新橋第一法規ビル5階 | |
| 【会社名】 | エルピーリース株式会社 | |

<リース減額証明書>

- 弊社は、一般財団法人エルピーガス振興センターが行う「令和6年度補正 災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業費補助金(災害時に備えた社会的重要インフラへの自衛的な燃料備蓄の推進事業のうち石油製品利用促進事業に係るもの)」の補助金を利用し「補助対象LPガス設備」をリースする予定であります。
- 当該補助金交付を前提に、補助金相当額 **補助金交付申請額を入力** 円を物件金額(販売価格ベース) **補助事業に要する経費を入力** 円の一部に充当します。
- 予定の補助金の交付を受けられない場合は、上記の補助金相当額をお支払いたしか、
補助金相当額充当前のリース料に変更いたします。

<リース料計算書>

当該「補助対象LPガス設備」のリース契約の補助金相当額充当後のリース料は、下記のとおりです。

記

| | | |
|-------------------------------------|-------------------------|---------------------|
| 1. 物 件 名 | リース契約書に記載の物件名を入力 | |
| 2. 物 件 金 額 (販売価格ベース) | 自動表示 | 円(消費税等額別) |
| 3. リース期間 | 年数を入力 | 年 |
| 4. 補助金相当額 | 自動表示 | 円(消費税等額別) |
| 5. 補助金相当額充当後 の物件金額 | 自動表示 | 円(消費税等額別) |
| 6. 補助金相当額充当前 の月額リース料 (月リース料率) | 入力してください | 円(消費税等額別) 月リース料率 |
| 7. 補助金相当額充当後 の月額リース料 (月リース料率) | 入力してください | 円(消費税等額別) 月リース料率 |

業務細則第16条(2)⑤に記載のとおり、供給設備(LPバルク・LPシリンダー・石油タンク)・発電機・空調室外機につきまして、**施工前・施工中・完成後 の写真を貼付し、撮影日付を記載**することとなりました。詳しくは下記 2 をご参照ください。

※写真台帳には補助対象の設備・機器を貼付してください。補助対象外の設備の写真は不要です。

1. 「施設全景」と「施設名称がわかる写真」について

1枚で収まらない場合、全景写真の他に、施設名称が鮮明にわかる写真を貼付してください
必ず施設の正式名称の表示物を撮影してください。（仮に看板であっても通称や略称での表示物は不可）

2. 施工前・施工中・完成後の写真について

(1) 以下のとおり、施工前、施工中、完成後 の写真を撮影し、時系列に貼付してください

- ① 【施工前】基礎工事施工前の設置場所を撮影した写真
- ② 【施工中】設備を設置中の写真
※必ず作業員の姿が確認できる写真であること
※レッカ-等を使用して設備を設置している時の写真が望ましい
- ③ 【完成後】設置完了後の写真

注意事項 複数台ある場合は、全景写真に加えて個体ごとに①～③の写真を貼付してください

①～③を撮影する時は、完成後の状況を考慮し、できるだけ同じ位置・アングルで撮影してください

(2) (1)①～③の写真には、以下のとおり撮影日付を記載してください

- ① 写真台帳の写真タイトルへの日付記載

| | | | |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|
| 例 | 1 供給設備 施工前 ○月○日撮影 | 2 供給設備 施工中 ○月○日撮影 | 3 供給設備 完成後 ○月○日撮影 |
|---|-------------------|-------------------|-------------------|

- ② 写真内への表記・記載 [例 : 日付が入った工事看板の写し込み、写真内の日付表示など]

3. 補助対象設備の写真について

(1) 全体の注意点

- ① 様式第12「4.補助対象LPガス(石油)設備の明細」に記載された設備すべて撮影してください
- ② 同じ設備が複数台ある場合は全景写真に加えて個別にも撮影し、枝番を付してください。(災害バルク①、災害バルク②など)
- ③ 銘板・製品プレートは、品番・型番・製造番号・規格等が鮮明にわかる写真を貼付してください
- ④ 写真タイトルに記載する設備の名称は、請求明細や各図面記載の名称と統一させてください

(2) 各設備の写真の注意点

- ① LPガスバルクの写真について

- ・バルク本体（バルク貯槽用フェンスや収納庫に入っている場合は扉を開けて貯槽が確認できること）
- ・銘板（請求明細に記載された品番・型番が鮮明に読み取れること）
- ・プロテクター内（扉を開けた状態）の写真
- ・供給ユニット（圧力調整器等）の写真
- ・ベーパーライザー（蒸発器）関連：熱源機等の写真を含む

- ② シリンダー容器の写真について

- ・容器倉庫・容器の全景（容器倉庫が無い場合は不要）
1枚で収まらない場合は複数に分け、容器の全本数が確認できること
- ・容器刻印の写真（2～3本で良い）※シリンダー容器を購入する場合
- ・供給ユニット（自動切替式圧力調整器を含んだ集合装置）
- ・張力式ガス放出防止付高圧ホースの写真（引っ張って赤いラインが見える写真 2～3本で良い）
- ・2重以上の容器チェーン等の写真

- ③ 10口ガス栓ボックス

- ・扉を開けた状態で撮影すること。また、固定設置されていることが確認できる写真であること。
- ・10口ガス栓ボックス専用のマイコンメーターも撮影すること。

④ 石油製品タンク等の写真について

- ・タンクの全景
- ・タンクの形式、容量、油種がわかる銘板等（タンク本体の刻印やステッカーの表示等）
- ・石油注入口、通気管、油面計、漏洩検知装置（設置がある場合）の写真
- ・防油堤、油水分離槽（設置がある場合）の写真

⑤ 空調機器の写真について

- ・室外機の銘板、ステッカー等（品番・型番・規格・製造番号・ガス(油)種が鮮明にわかる写真）
- ・複数台設置する場合は番号を付すこと（例：GHP室外機①、GHP室外機② …）
- ・室内機は室外機の系統ごとに枝番を付し（①-1、①-2、②-1、②-2 …）、設備配置図と整合させること
- ・コントローラー、リモコンもすべて系統ごとに枝番を付すこと（①-1-1、①-1-2、②-1 …）

⑥ 発電機の写真について

- ・発電機本体、銘板の写真（品番・型番・規格・製造番号・ガス(油)種が鮮明にわかる写真）
- ・発電機内（扉を開けた状態）の写真
- ・試運転時の写真…「操作風景」もしくは「稼働が確認できる写真」（計器類やランプ点灯など）
- ・切替盤、スコットランス等 ※補助対象の場合のみ（外側のボックスと扉を開けた状態）

⑦ 給湯器・ボイラーの写真について

- ・型番・製造番号がわかるように本体および銘板、ステッカー等を撮影すること

⑧ その他の設備・機器

- ・投光器、コンロ、ストーブ、炊出しセット等は、すべて開梱・組み立てた状態で写真を撮影すること
- ・ポータブル発電機については、本体、品番型番、型番、接続ホースを撮影すること